

MENU

SEARCH

INDEX

DETAIL

1/1



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 07066771

(43) Date of publication of application: 10.03.1995

(51) Int. Cl.

H04B 7/26
H04Q 7/38
H04N 1/00
H04N 1/32

(21) Application number: 05212994

(71) Applicant:

CANON INC

(22) Date of filing: 27.08.1993

(72) Inventor:

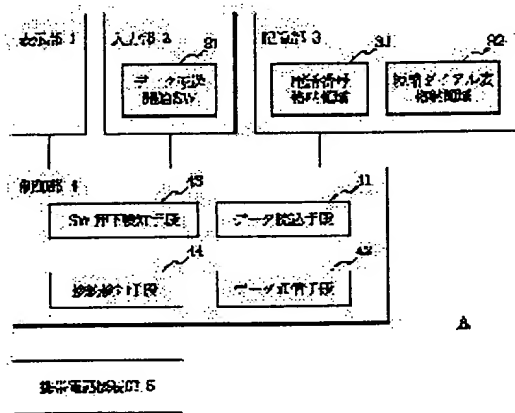
NIWA NORIYUKI
SHIMADA KAZUTOSHI
SUZUKI YASUTOMO
YAMASHITA YOSHIO

(54) COMMUNICATION SYSTEM, PORTABLE COMMUNICATION EQUIPMENT AND DATA PROCESSOR

(57) Abstract:

PURPOSE: To enable plural users to use a common portable communication equipment.

CONSTITUTION: In a system to be used by connecting a data processor to a portable telephone equipment through a connection line, the data processor is provided with a control part 4, a display part 1, an input part 2, a rewritable storage part 3, and a connection part 5 with the portable telephone equipment, the control part 41 includes a data reading means 41 and a data communication means 42 through the connection part 5, the portable telephone equipment is provided with a telephone equipment body control part, a radio communication part, a data control part, a rewritable storage part, and an external device connecting part, and the control part includes a data storage means, a data reading means and a data communication means through the external device connecting part. In said constitution, necessary data stored in the storage part 3 on the data processor side are sent to the portable telephone equipment side in accordance with a data transfer starting command to the portable telephone equipment to open a stored system.



(19)日本国特許庁 (J P)

(12) 公 開 特 許 公 報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平7-66771

(43)公開日 平成7年(1995)3月10日

(51)IntCl. ⁸	識別記号	庁内整理番号	F I	技術表示箇所
H 0 4 B 7/26				
H 0 4 Q 7/38				
H 0 4 N 1/00	C	9297-5K	H 0 4 B 7/26	M
		7304-5K		1 0 9 M
審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 8 頁) 最終頁に続く				

(21)出願番号 特願平5-212994

(22)出願日 平成5年(1993)8月27日

(71)出願人 000001007

キヤノン株式会社

東京都大田区下丸子3丁目30番2号

(72)発明者 丹羽 宣之

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノン株式会社内

(72)発明者 島田 和俊

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノン株式会社内

(72)発明者 鈴木 康友

東京都大田区下丸子3丁目30番2号キヤノン株式会社内

(74)代理人 弁理士 丸島 儀一

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 通信システム、携帯通信装置、及びデータ処理装置

(57)【要約】

【目的】 複数のユーザーが共通の携帯通信装置を使用できるようにすること。

【構成】 データ処理装置と携帯電話装置とが接続線によって接続されることで使用するシステムにおいて、データ処理装置に、制御部と、表示部と、入力部と、書き換え可能な記憶部と、携帯電話との接続部とを有し、制御部にデータ読取り手段と、携帯電話との接続部を通してのデータ通信手段とを有し、携帯電話装置に、電話装置本体制御部と、無線通信部と、データ制御部と、書き換え可能な記憶部と、外部装置接続部とを有し、制御部にデータ格納手段と、データ読取り手段と、外部装置接続部を通してのデータ通信手段とを有し、データ処理装置から又は携帯電話内からの、携帯電話へのデータ転送開始指示に応じてデータ処理装置側の記憶部に格納されている必要なデータを携帯電話装置側へ送って格納するシステムが開示される。



1

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 データ処理装置と携帯通信装置とからなる通信システムであって、前記データ処理装置側から前記携帯通信装置へ該通信装置固有の番号とすべきデータを転送する転送手段を有することを特徴とする通信システム。

【請求項 2】 データ処理装置に、携帯通信装置が接続されたことを検知する検知手段を設け、該検知手段の検知に基づいて前記転送手段は自動的にデータ処理装置側の記憶部に格納されている必要なデータを携帯通信装置 10 側に転送することを特徴とする請求項 1 の通信システム。

【請求項 3】 携帯通信装置動作時に、必要なデータをデータ処理装置側から転送することを特徴とする請求項 1 の通信システム。

【請求項 4】 携帯通信装置に接続して使用できるデータ処理装置であって、前記携帯通信装置へ、該装置固有の番号とすべきデータを転送する転送手段を有することを特徴とするデータ処理装置。

【請求項 5】 データ処理装置とともに使用できる携帯 20 通信装置であって、前記データ処理装置から転送されるデータを受信する受信手段と、該受信手段により受信されたデータを該携帯通信装置固有の番号とすべきデータとして処理する処理手段とを有することを特徴とする携帯通信装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は通信システムデータ処理装置、及び携帯通信装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 ノート型コンピュータや情報家電といわれているような携帯用のデータ処理装置に通信機能を持たせ、データ転送をしたり、ファクスを送ったりできるようになっている。このデータ処理装置に携帯通信装置、例えば携帯電話を接続すれば、こうした通信機能が任意の場所で実行できる。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 しかし、携帯用データ処理装置と携帯電話を一人一台ずつ所有するとなると 40 どちらも比較的高価なものであり、経済的に負担が大きい。よって、グループで使用する場合などは数台を共用して使用するといった方法が考えられる。ところが、携帯用データ処理装置はそのほとんどが個人用であり、装置毎に多くの個人データが格納されている。一方、携帯電話にもそれぞれの登録された電話番号が格納されており、更には短縮ダイヤルのテーブル（電話帳）といったデータを持つこともできるため、共用すると使用時に個人のデータが使用できなくなるという不具合があった。

【0004】 かかる点は電話に限らず他の装置でも同様 50

2

に発生する。

【0005】 そこで本発明は個人用のデータ処理装置に例えば共用の携帯電話を接続する際に、個人用のデータを共用の携帯通信装置で使えるようにすることを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】 上述の目的を達成するため本出願の通信システムはデータ処理装置と携帯通信装置とからなる通信システムであって、前記データ処理装置側から前記携帯通信装置へ該通信装置固有の番号とすべきデータを転送する転送手段を有する。

【0007】 又、本出願のデータ処理装置は携帯通信装置に接続して使用できるデータ処理装置であって、前記携帯通信装置へ、該装置固有の番号とすべきデータを転送する転送手段を有する。

【0008】 又本出願の携帯通信装置はデータ処理装置とともに使用できる携帯通信装置であって、前記データ処理装置から転送されるデータを受信する受信手段と、該受信手段により受信されたデータを該携帯通信装置固有の番号とすべきデータとして処理する処理手段とを有する。

【0009】

【実施例】 図 1 は本発明の一実施例のデータ処理装置 A と携帯電話 B が接続されたシステムの概観図の例である。

【0010】 図 2 は本実施例を実施する際のデータ処理装置 A 側のブロック図である。

【0011】 図中、1 は表示部、2 は入力部、3 は後述の格納領域を有する記憶部、4 は制御部、5 は携帯電話との接続部、21 はデータ転送開始スイッチ、31 は電話番号格納領域、32 は短縮ダイヤル表格納領域、41 はデータ読み込み手段、42 は携帯電話とのデータ通信手段、43 はデータ転送開始スイッチ 21 の状態を判別するスイッチ押下検知手段、44 は携帯電話の接続検知手段、である。

【0012】 図 4 は本実施例の携帯電話 B 側のブロック図である。

【0013】 図中、101 は電話装置の本体制御部、102 は短縮ダイヤルボタン 121 を含む入力部、103 は記憶部、104 は制御部、105 は外部装置との接続部、131 は電話番号格納領域、132 は短縮ダイヤル表格納領域、141 はデータ読み込み手段、142 は携帯電話とのデータ通信手段、143 はスイッチ押下検知手段、144 は携帯電話の接続検知手段、145 は短縮ダイヤル表格納領域 132 から電話番号を検索する電話番号検索手段である。

【0014】 実施例の動作を以下に示す。

【0015】 図 2 でデータ転送開始スイッチ 21 が押されたことをスイッチ押下検知手段 43 が検知すると、またはデータ処理装置と携帯電話が接続されたことを接続

3

検知手段 4 4 が検知すると、図 5 の通信フローに示すデータ転送処理が開始される。図 2 および図 4 のデータ通信手段 4 2、1 4 2 がデータ転送前処理と終了処理を行い、その間に図 2 の電話番号格納領域 3 1、短縮ダイヤル表格納領域 3 2 から、図 2 のデータ読み込み手段 4 1 が読み込んだ電話番号やダイヤル表をデータ通信（送信）手段 4 2 で携帯電話側に送信する。一方、携帯電話側ではデータ処理装置側から受けた電話番号やダイヤル表を記憶部の各格納領域にデータ格納手段 1 4 3 が書き込む。この電話番号は携帯電話に割り振られた番号である。

【0016】携帯電話 B 側にデータが格納された後は、図 6、図 7 に示すような手順で各機能が実行される。図 6 に示すのは、電話の着信時の機能を示すフローチャート、1、6 で電話の着信電波を検知する（6-1）と、データ読取り手段 1 4 1 が電話番号格納領域 1 3 1 から自端末の電話番号を読み込む。本体制御部 1 0 1 内で、読み込んだ電話番号と着信した電話番号を照合し（6-2）自分にかかってきた電話かどうかを判断する（6-3）。自分にかかってきた電話でなければ着信処理は終了（6-4）し、自分にかかってきた電話なら、1 0 6 の無線通信部により回線との接続処理を行う（6-5）。

【0017】図 7 に示すのは、短縮ダイヤルボタンを押された時の機能を示すフローチャートで、図 4 の短縮ボタン押下検知手段 1 4 4 により短縮ダイヤルボタン 1 2 1 が押されたことを検知すると短縮ダイヤルテーブル 1 3 2 を 1 4 1 が読み込み、テーブル内電話番号検索手段 1 4 5 が短縮ダイヤルテーブルから押された短縮ダイヤルの番号に対応する電話番号を検索する（7-1）。電話番号が見つければ（7-2）、その電話番号で 1 0 1、1 0 6 が発呼処理を行う（7-4）。

【0018】尚（7-2）において電話番号が見つからなければ終了する（7-3）。

【0019】〔変形例〕図 3 は本実施例を実施する際のデータ処理装置側の別の例を示すブロック図である。本実施例は携帯電話側で短縮ダイヤルが押された場合に初めてデータ処理装置 A から番号データを転送する例である。図 8 は短縮ダイヤルを押したときの機能を示すフローチャートで、図 4 の 4 4 短縮ボタン押下検知手段により短縮ダイヤルボタン 1 2 1 が押されたことを検知すると初めて、図 5 の通信フローに示すデータ転送処理が実行される（8-1）。即ち携帯電話装置から図 3 に示す携帯電話接続部 5 を介してデータ転送を指示する通信コマンドがデータ通信手段を介して通信コマンド解釈手段 2 4 3 に伝送され、該解釈手段 2 4 3 によりコマンドが解釈され、テーブル内電話番号検索手段 2 4 4 が動作し、データ通信手段 4 2 によって検索されたテーブル内の短縮ダイヤルテーブルがデータ処理装置 A' から携帯電話装置 B に転送されると、短縮ダイヤルテーブル 1 3 50

4

2 をデータ読取り手段 1 4 1 が読み込み、テーブル内電話番号検索処理 4 5 が短縮ダイヤルテーブルから押された短縮ダイヤルの番号に対応する電話番号を検索する（8-2）。電話番号が見つければ（8-4）、その電話番号で 1 0 1、1 0 6 が発呼処理を行う（8-7）。

【0020】または、図 9、10 に示すように、図 4 の短縮ボタン押下検知手段 1 4 4 により短縮ダイヤルボタン 1 2 1 が押されたことを検知する（9-1）と、図 4 の 4 2 データ通信手段と図 3 の 4 3 通信コマンド解釈手段により電話番号検索処理を行う（9-2）。電話番号検索処理は、データ転送前処理の後、携帯電話側が、短縮ダイヤルの番号に対応する電話番号の検索を依頼し、それに対してデータ処理装置側が 4 4 で短縮ダイヤルテーブルから短縮ダイヤルの番号に対応する電話番号を検索し、検索結果を返答する。携帯端末側で受けた検索結果が、番号が見つからないであれば終了（9-4）。検索結果として電話番号がかえってきければ、その電話番号で 1、6 が発呼処理を行う（9-5）。

【0021】以上の実施例では携帯通信装置として携帯電話としたがこれに限らず他の無線機能付通信装置であってもよい。

【0022】以上の様に本実施例に依ればデータ処理装置の方を個人所有にし、そこに携帯電話に関する個人データも格納しておく。携帯電話の方は、データ処理装置と接続した時点で電話番号や短縮ダイヤルテーブルといった個人のデータを転送してもらう。こうすることで、携帯電話の装置には常に、その時点で使用している人の個人データをもとに動作することができる。

【0023】

【発明の効果】本発明に依ればデータ処理装置から携帯通信装置へ、必要な該通信装置固有の番号とすべきデータを転送することができ、例えば携帯通信装置を複数のユーザーで兼用することができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】本発明のシステムの概観図、

【図 2】本発明の第 1 の実施例を実施する際のデータ処理装置 A のブロック図、

【図 3】本発明の第 2 の実施例を実施する際のデータ処理装置 A のブロック図、

【図 4】本発明の第 1、第 2 の実施例を実施する際の携帯電話装置 B のブロック図、

【図 5】データ処理装置 A と携帯電話 B との間のデータ転送を示す図、

【図 6】電話着信時のフローチャート、

【図 7】短縮ダイヤル押下時のフローチャート、

【図 8】短縮ダイヤル押下時の別のフローチャート、

【図 9】変形例の動作を示すフローチャート、

【図 10】変形例のデータ処理装置 A と携帯電話 B との間のデータの転送を示す図。

【符号の説明】

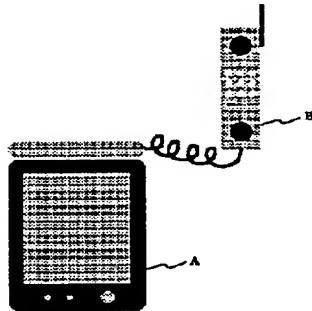
5

6

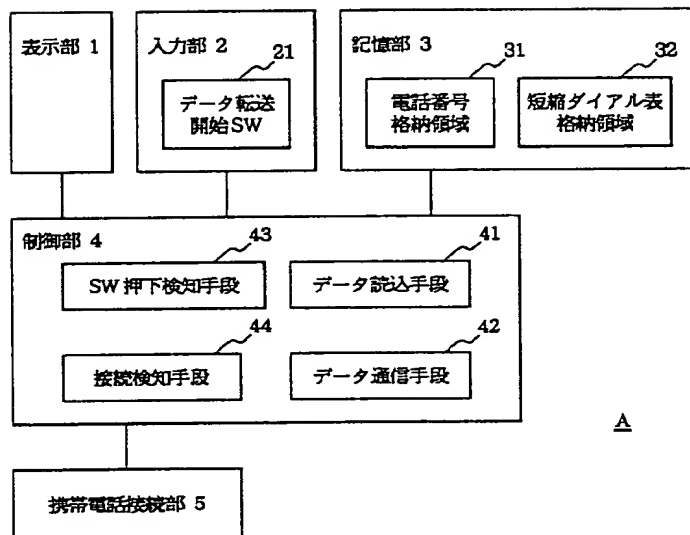
- 1 表示部
- 2 入力部
- 3 記憶部
- 4 制御部
- 5 携帯電話との接続部
- 21 データ転送開始スイッチ
- 31 電話番号格納領域
- 32 短縮ダイヤルテーブル格納領域
- 41 データ読み手段
- 42 携帯電話とのデータ通信手段
- 43 スイッチ押下検知手段
- 44 携帯電話の接続検知手段
- 101 電話装置本体制御部

- 102 入力部
- 103 記憶部
- 104 データ制御部
- 105 外部装置との接続部
- 106 無線通信部
- 121 短縮ダイヤルボタン
- 131 電話番号格納領域
- 132 短縮ダイヤル表格納領域
- 141 データ読み手段
- 10 142 携帯電話とのデータ通信手段
- 143 データ格納手段
- 144 短縮ボタン押下検知手段
- 145 テーブル内電話番号検索手段

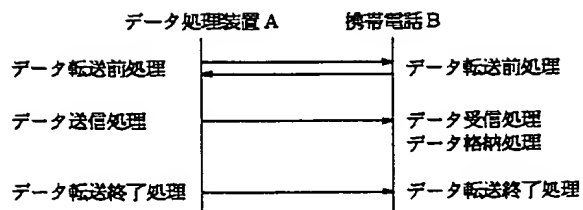
【図 1】



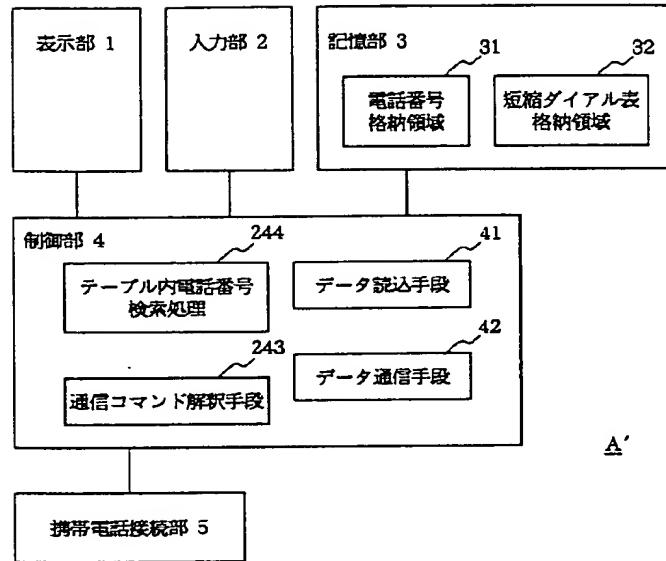
【図 2】



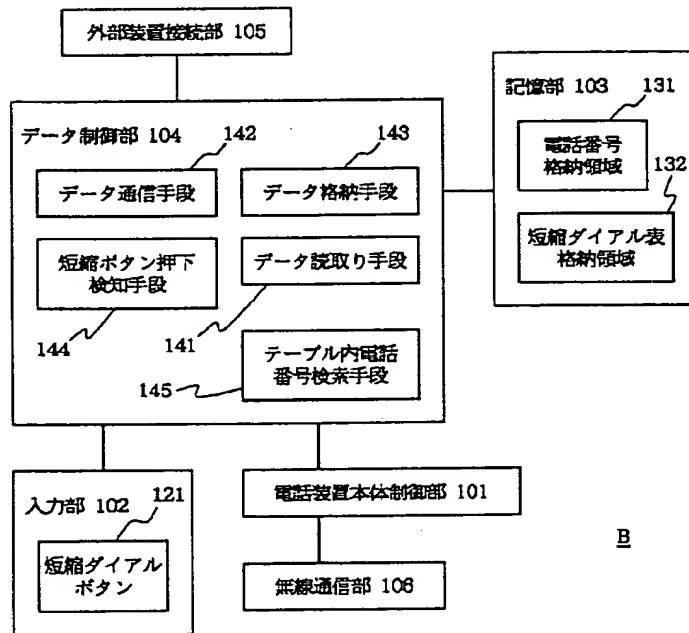
【図 5】



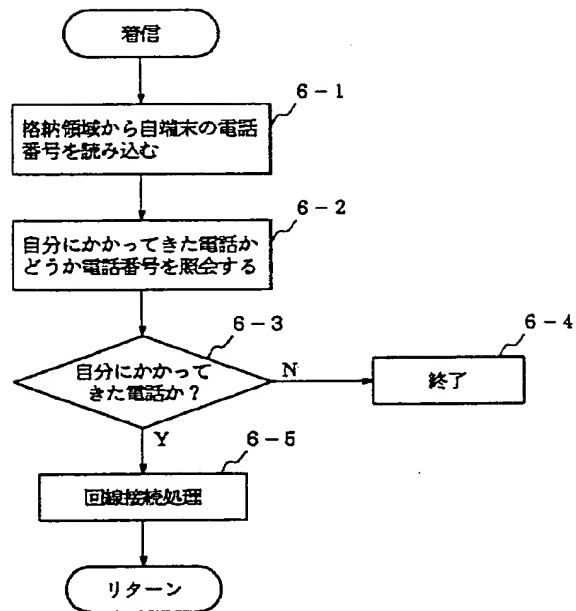
【図 3】



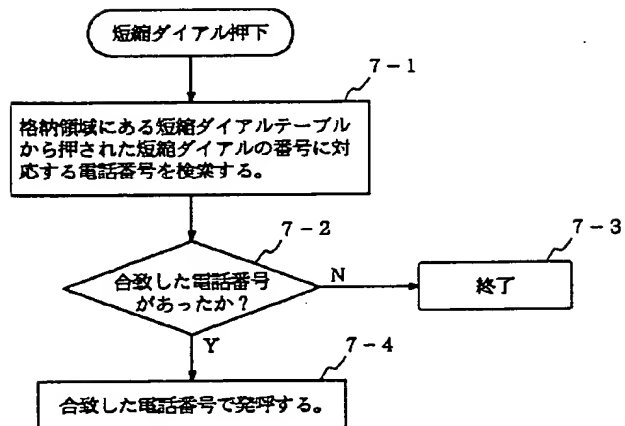
【図 4】



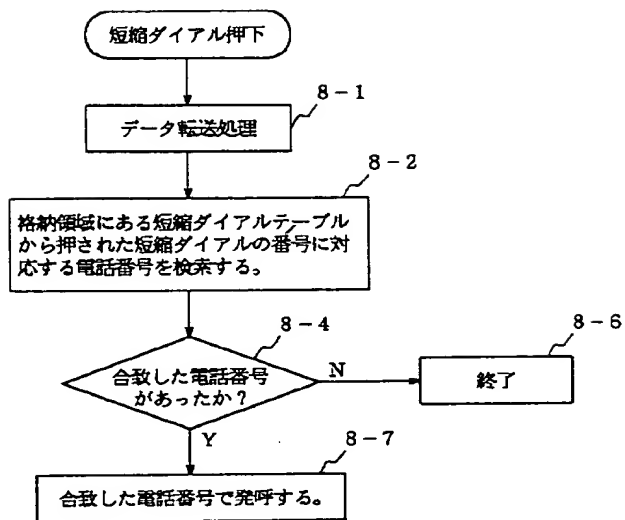
【図 6】



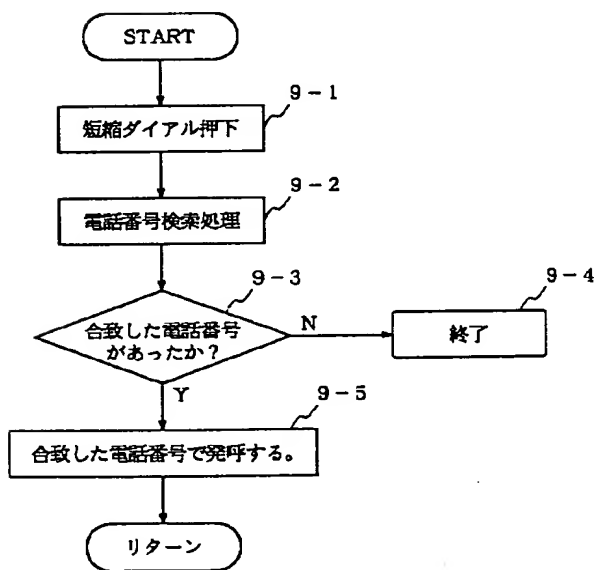
【図 7】



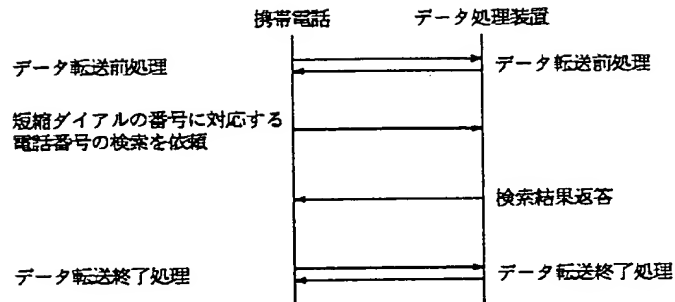
【図 8】



【図 9】



【図 10】



フロントページの続き

(51) Int. Cl. 6

H 0 4 N 1/32

識別記号

庁内整理番号

C 7232-5C

F I

技術表示箇所

(72) 発明者 山下 芳生

東京都大田区下丸子 3 丁目 30 番 2 号キャノ

ン株式会社内